

●新発田市の人口減対策について

Q.

新潟県そして新発田市の人口減の進行は半端なく、回復の兆しは見えないと感じている。総務省が先月発表した昨年 10 月 1 日時点での人口推計で、新潟県と長野県の人口減少率はともに全国の総人口の減少率を上回った。とは言え長野県は、3 年連続で転入が転出を上回る「社会増」となった。新型コロナウイルス禍で始まった地方移住の波だが、長野県では各市町村が立地や移住者の特徴に合わせた支援を打ち出し、社会増が続いているとのこと。新潟県の人口は前年同期比 1.29 減の 209 万 9000 人。減少率は前年（1.22%減）からさらに拡大した。一時期新潟県の人口は 250 万人に届くかというレベルだったのが、今や 200 万人を切ろうとしている。自然増減率は 1.08%（前年は 1.03%減）、社会増減率は 0.21%減と、出生が死亡を下回る「自然減」、転入が転出を下回る「社会減」が続いている。一方、長野県の人口は前年同期比 0.84%減の 198 万 7000 人だった。長野県の統計では県人口が 200 万人を下回るのは 1973 年以来、約 50 年ぶりだった。長野県の場合、自然増減率は 0.91%減だが、社会増減率は前年と同じ 0.07%増と、2022 から 3 年連続の「自然減・社会増」となった。今のままでは新潟県内における労働者人口の一層の減が予想される。現新潟県知事が就任してまもなく 7 年になるが、抜本的に人口減対策に取り組んでいるのか一般民衆には響いてこず、データを見ただけでも改善は全く見通せない。当方が住民となっている新発田市も同様な状況と感じているが、以下の質問にご回答願う。

- 1) 新発田市の人口を上記と同様、前年同期比でのデータをお聞かせ願う。
- 2) 長野県の社会増の要因について、その分析見解や感想等を願う
- 3) 婚活事業においては女性の意向が大きいと考えるが、農家主体の婚活イベントの結果をどう考えるか、その見解を願う。

現状の新発田市の出会いサポート事業等を見ると、新発田市内またはその周辺地域の男女を中心に声をかけているように感じる。新発田市の素晴らしさや特に女性の農業従事の素晴らしさを首都圏（大都市）に女性に広く声をかけてみてはいかが（4）と考える。特に新発田市は都内文京区に学生のための育英寮（男子寮）を所有しているが、近年空き部屋が目立つと聞く。この難題に真っ向から挑むためには一時的な出張対応ではその成果を期待することは困難と考える。新発田市職員や地域おこし協力隊員を経費削減等のためにもこの育英寮に赴任させ、首都圏の大都市を中心に新発田市婚活イベント等の広報・営業活動に複数年従事させることも必要だと考える（5）。

- 4) 上記（4）の見解を願う。
 - 5) 上記（5）の見解を願う。
 - 6) 新発田市のこれからの人口減対策の見解を願う。
- （令和 7 年 5 月受付）

A.

当市の推計人口は、令和 5 年 10 月 1 日現在が 91,611 人、令和 6 年 10 月 1 日現在が 90,401 人、増減率は 1.32%の減となっており、社会増減率につきましても、0.22%の減と、いずれも新潟県平均と同程度の減少傾向となっております。一方で、これらの増減率を新潟県内の 20 市間で比較すると、当市の人口減少率は新

その他

潟市、燕市、長岡市に次ぐ４番目、社会増減率は新潟市、燕市、妙高市、長岡市に次ぐ５番目の低さとなっておりますことから、人口の社会増にはまだ至っておりませんが、子育て世代である３０代、４０代の方の転入超過を達成するなど、「子育てするならやっぱり新発田」を旗印とした各種の施策の取組により、一定の成果が現れているものと捉えております。

長野県の人口が社会増となった要因は、報道などによれば、首都圏のファミリー層や国内外の外国籍の方が転入されたことが主なものであり、テレワークの普及や新型コロナ対策の移動制限が緩和されたことなどが後押ししているとみられるとのこと。

長野県内で人口が社会増となっている自治体と当市とでは、地理的条件や社会基盤が異なっておりますが、当市においても効果が期待できる取組について事例研究を進め、更なる社会増の実現に向けて注力してまいります。

また、婚活事業などへの御意見につきましても、今後の事業展開の参考とするよう担当部署へ伝えてまいります。

いずれにしましても、人口減少・少子高齢化は、当市だけではなく全国的な問題となっております。市では、この問題を最重要課題と考え、人口減少をできるだけ緩やかなものとするため、新発田市まちづくり総合計画を基本とした各種の施策に取り組んでいるところです。

今後も、人口減少問題にしっかり正対し、結婚を望む方の思いに応えるための出会いの場の提供や、より一層、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備に努めてまいります。

（令和７年５月１２日回答）

※上記の回答内容はすべて回答日時点のものであり、現在とは異なる場合があります。